

- 問1 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。(2016年 鳥取公立入試 類似)
1. 有効投票の過半数の賛成
 2. 投票総数の過半数の賛成
 3. 有権者総数の過半数の賛成
 4. 各都道府県における投票者の過半数の賛成
- 問2 国民権の考え方を最も直接的に示す手続きとして、日本国憲法の改正において、国会が発議した後には必ず行わなければならない手続きは何ですか。(2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 国民投票
 2. 内閣による承認
 3. 最高裁判所の合憲性審査
 4. 地方議会による議決
- 問3 大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた
 2. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた
 3. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた
 4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった
- 問4 日本国内の「米軍専用施設」の現状について、面積の約70%が集中している都道府県と、その根拠となっている条約の組み合わせとして正しいものはどれですか。(2026年 沖縄公立入試 類似)
1. 沖縄県 — 日米安全保障条約
 2. 沖縄県 — サンフランシスコ平和条約
 3. 神奈川県 — 日米安全保障条約
 4. 山口県 — 日米地位協定
- 問5 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。(2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 立憲主義
 2. 民主主義
 3. 人の支配
 4. 法治主義
- 問6 日本国憲法が最高法規として位置づけられている背景には、ある重要な政治上の考え方があります。憲法を制定することによって、政治を行う国家権力を制限し、国民の基本的権利を保障しようとする考え方を何といいますか。(2023年 大分県公立入試 類似)
1. 立憲主義
 2. 民主主義
 3. 法の支配
 4. 三権分立
- 問7 日本国憲法第13条では、国民の生命、自由、および幸福追求に対する権利が尊重されるとしていますが、同時にこれらの権利は「ある基準」に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とすると定めています。個人の権利が他者の権利と衝突する場合に、それを調整する原理となる言葉を選びなさい。(2017年 愛知公立入試 類似)
1. 公共の福祉
 2. 法の支配
 3. 信教の自由
 4. 議会制民主主義
- 問8 日本国憲法の基本原理の一つである「国民権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。(2021年 和歌山公立入試 類似)
1. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方
 2. 国の最高権力である統治権を、天皇が総攬（そうらん）するという考え方
 3. 憲法を改正する権限を国会のみが持ち、国民はそれに従う義務があるとする考え方
 4. 国の政治を決定する権利を、特定の専門家や世襲の代表者に限定する考え方
- 問9 国民権の原則に基づき、日本国憲法第1条で規定されている「天皇の地位」に関する記述として正しいものはどれですか。(2016年 岡山公立入試 類似)
1. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。
 2. 天皇は国の元首であり、国を代表して外交や宣戦布告を行う権利を主権者から委託されている。
 3. 天皇は国の最高責任者として、国民権を維持するために政治に関する全権を行使する。
 4. 天皇は主権者の一員として、国会が決定した事項に対して拒否権を発動することができる。
- 問10 日本国憲法が、法律の制定（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい「各議院の総議員の3分の2以上の賛成」という条件を憲法改正の発議に設けている理由として、最も適切なものはどれですか。(2026年 愛媛公立入試 類似)
1. 憲法は国の最高法規であり、その時々の政権や特定の勢力によって容易に内容が変更されないようにするため。
 2. 衆議院の優越を憲法改正においても認めることで、政治の安定を図るため。
 3. 内閣がもつ解散権を抑制し、国会による行政監視の機能を強化するため。
 4. 国際情勢の変化に迅速に対応し、国の基本方針を効率的に転換できるようにするため。
- 問11 国民権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。(2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 国会
 2. 内閣
 3. 裁判所
 4. 会計検査院
- 問12 日本国憲法の改正手続きにおいて、憲法改正の発議が行われる条件と、その後の国民による承認の条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。(2017年 広島公立入試 類似)
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る
 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る
 3. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票で有権者総数の過半数の賛成を得る
 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成のみで発議し、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得る
- 問13 憲法が、法律など他の法令とは異なり「政治を行う側の権力を制限する」という性質を持っている理由として、最も適切な説明はどれですか。(2023年 三重公立入試 類似)
1. 政治権力が暴走して国民の権利を侵害するのを防ぎ、個人の尊厳を確保するため
 2. 政治の効率を高めるために、一人のリーダーに権力を集中させる必要があるため
 3. 国民が守るべき義務を厳格に定め、国家の秩序を何よりも優先させるため
 4. 状況に応じて政府が自由にルールを変更し、経済の成長を最大化させるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 有効投票の過半数の賛成	憲法改正手続きを具体的に定めた国民投票法において、改正案の承認には「有効投票の過半数」の賛成が必要であると規定されています。白票や無効票を含んだ「投票総数」や、投票に行かなかった人も含めた「有権者総数」ではなく、有効な票の中での過半数で判断される点が実務上の重要なポイントです。この手続きを経て、主権者である国民の意思が直接反映されます。
問2	答え 1 国民投票	憲法改正は国の最高法規を書き換える重大な行為であるため、主権者である国民の意思を直接問う必要があります。国会が各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議した後、国民投票によって過半数の賛成を得ることが成立の要件となっており、これが国民主権の理念を具体化した最も重要な仕組みの一つです。
問3	答え 1 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	大日本帝国憲法における天皇は、軍隊の指揮権（統帥権）や官吏の任免権、宣戦布告などの外交権といった強大な権限を、主権者として保持していました。これらの権限は「天皇大権」と呼ばれ、国民の代表が集まる帝国議会の関与が及ばない強力な力を持っていました。また、国民の権利は「法律の範囲内」でのみ認められるものに限定されていました。
問4	答え 1 沖縄県 — 日米安全保障条約	日本にある米軍専用施設の面積のうち、約7割が沖縄県に集中しています。この法的根拠は、1951年に締結（1960年改定）された日米安全保障条約にあります。沖縄県は1972年に日本に返還されるまでアメリカの施政権下にあったため、多くの基地が建設・維持されてきたという歴史的背景があり、現在も過重な基地負担が続いています。
問5	答え 1 立憲主義	立憲主義は、憲法を最高法規として政府の権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代民主政治の根本的な原則です。これは、時の権力者が自分の思い通りに政治を行う「人の支配」を否定し、あらかじめ定められた法によって政治を行う「法の支配」を具体化するための仕組みです。
問6	答え 1 立憲主義	近代民主政治において、憲法は単なる国の決まりではなく、権力を持つ側（政府や国会など）が勝手なことをして国民の権利を侵害しないように縛る役割を持っています。この「国家権力を抑えることで国民の権利を守る」という基本原則を立憲主義と呼びます。国民が守るべき義務ではなく、権力を制限するルールであるという点が重要です。
問7	答え 1 公共の福祉	憲法第13条は、個人の尊重や幸福追求権が、社会全体の利益や他者の人権との調和を必要とすることを定めています。この「公共の福祉」という原理によって、自分勝手な権利の主張が制限されたり、複数の権利がぶつかり合った際の公平な調整が行われたりすることになります。
問8	答え 1 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方	日本国憲法において国民主権は、平和主義や基本的人権の尊重と並ぶ三大原則の一つです。これは、国の政治を決定する権利が国民にあることを意味しており、大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換された点に特徴があります。
問9	答え 1 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。	大日本帝国憲法では「主権者」であった天皇は、現行憲法では政治的な権限を持たない「象徴」となりました。この象徴としての地位は、主権者である国民全体の意思（総意）に基づいていると明記されています。これは、国の最高権力が国民にあることを象徴的に表した規定であり、国民主権と天皇の象徴としての地位は密接に関連しています。
問10	答え 1 憲法は国の最高法規であり、その時々政権や特定の勢力によって容易に内容が変更されないようにするため。	憲法は国家権力を制限し、国民の人権を保障する最高法規です。そのため、通常の法律よりも改正を困難にすることで、時の政権や一時的な多数派の判断によって、憲法の基本原則が安易に損なわれないようにしています。このように厳しい改正手続きを持つ憲法を硬性憲法と呼びます。
問11	答え 1 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問12	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る	憲法は国家の最高法規であるため、通常法律（出席議員の過半数で成立）よりも厳格な手続きが必要な「硬性憲法」の性質を持っています。まず衆議院・参議院のそれぞれにおいて、総議員の3分の2以上の賛成を得て国会が国民に改正を提案（発議）します。その後、国民投票において、実際の投票のうち過半数の賛成を得ることで憲法改正が成立します。
問13	答え 1 政治権力が暴走して国民の権利を侵害するのを防ぎ、個人の尊厳を確保するため	歴史的に、強力な権力はしばしば国民の自由を奪ってきました。そのため、憲法という最高法規によってあらかじめ政治権力（政府など）の「枠組み」と「限界」を定めることで、私たちの基本的人権が恒久的に守られる仕組みになっています。